

# 経済教室

唱新

福井県立大学教授

## ポイント

- 中国とASEANが急速に存在感高める
- インドが中国との経済連携を強化し台頭
- 日本はアジア経済圏のルール作り主導を



チャン・シン 56年生まれ。中国・吉林大大学院修了。経済学博士。専門は国際経済学

アジア経済圏の特徴は、欧州連合(EU)や北米自由貿易協定(NAFTA)などと比べ、産業内の国際分業が非常に発達していることだ。各国の比較優位に基づいて形成された国際生産ネットワークの中で、各国の異なる経済発展段階を利用して生産工程を最適に分散することで、域内貿易を急速に拡大させた。

躍り出た。電気機械産業では00年以降、中国からは最終財の輸出、ASEANからは部品品の輸出が急拡大している。ASEANは輸出シェアを著実に伸ばしており、アジア先進経済との差を縮めている。近い将来、アジア最大の資本

## RCEP 早期妥結めざせ

た。今は一般機械など資本財の輸出が急増し、輸出構造は労働集約財から資本・技術集約財へ高度化しつつある。

財および部品のサプライヤー(供給者)として、東アジアトライアングルの新たな基軸となるのは確実だろう。

第2に中国とASEANが輸出構造高度化のけん引役になる

00年以降、アジア経済成長のタイナミズムは南アジアや中央アジアなど、アジアの西方にシフトし始めている。中国主導によるアジアから欧州に至る経済圏構想「二帯一路」構想の提起やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は、こうしたアジア経済の西方シフトの追い風となる。

第3に輸送機械産業では日本を中心に、アジア経済成長のタイナミズムは南アジアや中央アジアなど、アジアの西方にシフトし始めている。中国主導によるアジアから欧州に至る経済圏構想「二帯一路」構想の提起やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は、こうしたアジア経済の西方シフトの追い風となる。

第3に輸送機械産業では日本を中心に、アジア経済成長のタイナミズムは南アジアや中央アジアなど、アジアの西方にシフトし始めている。中国主導によるアジアから欧州に至る経済圏構想「二帯一路」構想の提起やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は、こうしたアジア経済の西方シフトの追い風となる。

第3に輸送機械産業では日本を中心に、アジア経済成長のタイナミズムは南アジアや中央アジアなど、アジアの西方にシフトし始めている。中国主導によるアジアから欧州に至る経済圏構想「二帯一路」構想の提起やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は、こうしたアジア経済の西方シフトの追い風となる。

第3に輸送機械産業では日本を中心に、アジア経済成長のタイナミズムは南アジアや中央アジアなど、アジアの西方にシフトし始めている。中国主導によるアジアから欧州に至る経済圏構想「二帯一路」構想の提起やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立は、こうしたアジア経済の西方シフトの追い風となる。

## 急成長するアジア経済 けん引役、西方シフト進む

本稿ではこうした動きを東アジアトライアングルの「西方シフト」ととらえ、アジア国際生産ネットワークの構造変化と将来展望を試みた。

6カ国と中国に拡大した。拡大を支えたのは「アジア太平洋トライアングル」だ。すなわち日本やアジアNIEsから中間財と資本財の供給を受けた中国やASEANで組み

	輸出総額	日本	中国	ASEAN	韓国	台湾
1980年	284.4億ドル	69.7%	0.7%	17.2%	7.2%	-
2000年	4062.1	31.2	14.1	28.5	11.6	10.9%
2014年	19520.956	11.1	42.8	22.6	12.8	9.8
(電気機械)						
80	146.8	88.6	1.5	4.4	1.7	-
00	3241.2	36.4	13.1	26.4	8.9	13.3
14	7494.4	19.1	51.7	15.8	8.1	4.7
(一般機械)						
80	296.7	97.4	0.2	1.6	0.6	-
00	1328.8	73.5	4.5	4.0	13.1	4.7
14	3374.4	44.8	18.5	12.1	20.8	3.6

(出所) 経済産業研究所のデータベース(IRIETI-TID2014)

こうした中で、インドがアジアのニューフロンティアとして急浮上してきた。14年に

は東アジアのインド向け輸出は00年の12倍に膨らみ、全世界のインド向け輸出の28%を占める。インド向け輸出を別にみると、中国はASEANや韓国、日本を抑えて1位となっている。特に機械設備や関連部品の最大のサプライヤーとなっている。

インドの将来を巡り、同国内の巨大なインフラ整備需要への関心が高まっている。しかしインドでは従来、ソフト開発を中心にサービス産業の成長は顕著だったが、製造業は立ち遅れていた。

14年5月に就任したモディ首相は経済改革の一環として22年までに国内総生産(GDP)に占める製造業の割合を現在の16%から25%以上への引き上げをめざす「メイド・イン・インド」構

想を提起した。同国内のモノづくりを強化することで、雇用創出、労働者技能の向上、研究開発の強化による技術革新、さらには製造業の輸出競争力の強化を通じて貿易赤字の解消をめざしている。